

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

平澤 文美

【所属】(助成決定時)

一橋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程

【研究題目】

在日ベトナム人二世世代の就労戦略—労働市場における制約とトランスナショナルな機会拡大

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、日本生まれ、あるいは幼少時に来日し日本の学校教育を経て社会化された移民二世世代の就労がどのような要因によって規定されているかを明らかにすることを目的とする。

移民は、居住国で成長した二世世代でも民族的出自にもとづく労働市場での不利があるため、学歴や職業資格など居住国の資源を得ることで対抗してきた。また、出身国との間で活発な経済活動を行う一世代に比べて、二世世代は当該社会に同化して就労機会を得ていくことが一般的とされてきた。しかし、グローバルな経済変動の中で居住国、出身国の経済状況は絶えず変化に晒され、ひいては二世世代をとりまく労働市場のあり方も変わってきている。変化する環境の中で、移民二世世代がどのような可能性を見出し、経済機会を獲得しているか。居住国、出身国の構造変動と個人の生活史から分析を試みる。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、日本生まれ、あるいは幼少時に来日した在日ベトナム人二世世代の社会人経験者を対象に、①労働市場における制約と対応策、また②出身国での就労機会に関する認識のあり方はどのようなものか。③1990年代から2000年代の日本とベトナムの経済構造変動の影響がそれぞれの年代の就職者にどう影響しているか、そして④家族のあり方と就労の関係、という検討課題を設定した。ベトナムは1980年代後半のドイモイを経て、1990年代半ば以降、経済の対外開放を強力に進め経済成長を実現してきた。日本企業のベトナム進出も2000年代半ば以降に加速し日越関係が進展を見せている。日本の労働市場では、大学全入時代に入り大卒資格の価値低下、一方で企業のグローバルな展開を担う人材への希求が高まっている状況がある。このような構造変動と同時に、家族からの要請などミクロ的要因が連動しながら個人の就労を決定していく過程を描き出すことを目指した。

調査の中心となるのは在日ベトナム人二世世代への聞き取り調査である。来日から現在までの生活史、特に職業関心の形成や就職活動、就労経験、離転職のあり方、将来像など一連の就労過程について詳細な聞き取りを行った。さらに1980年代よりベトナム難民を支援してきた関係者や教師に対し、過去から現在までの支援体制の変化、就職状況などについて聞き取りを実施した。過去の事情については、当時出版された日本の難民の作文集など文書資料からも情報収集を行った。以上は質的な調査であるが、量的な調査としては、日本の難民へ奨学金を授与している団体から提供された過去の奨学生データをもとに、1980年代から現在まで、およそ35年分の進学状況の分析を実施した。

【結論・考察】(400字程度)

2000年代以降の日越関係の進展は明らかに二世世代の就労に影響を及ぼしている。1990年代就職者が外

国人ゆえの就職差別を経験する一方、2000年代就職者は出自や言語など民族固有の資源をアドバンテージと認識して日本人学生との差異化を図るようになってきている。しかし一方で出自や言語能力のために、出身国での恒久的な勤務など、日本で育った二世世代の意向とは異なる期待が寄せられることにもなり、出身国に関係なく職能を高めようとする人には制約となっているジレンマを指摘した。さらに二世世代は、企業の駐在員として出身国で勤務するという親世代とは異なる形のトランスナショナリズムを展開していること、出身国の人間との結婚をきっかけとした現地での就労など、居住国に同化した二世世代にもライフイベントを契機とした旧来型のトランスナショナリズムが見られることを示した。一方、中学卒など低学歴者の就労は厳しいが、低学歴にとどまるのは必ずしも来日年齢や学力、貧困が原因ではなく、学業よりも就労を優先する親の意向に沿った選択の結果である場合も少なくない。高学歴者も同様に向学的な親の意向に沿った結果であるとも言える。親の期待と協力のあり方が学歴達成に大きな影響力を持ち、ひいては就労状況をかなりの程度規定している。